



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワコム

コード番号 6727 URL <http://wacom.jp/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員財務本部長

(氏名) 長谷川 渉

TEL 0120-056-665

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	10,058	37.3	830	325.3	891	375.2	642	—
24年3月期第1四半期	7,323	△6.2	195	△47.8	187	△58.2	36	△88.9

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 150百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △79百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	1,615.41	1,609.23
24年3月期第1四半期	89.47	89.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	29,120	17,891	61.1	44,727.24
24年3月期	34,129	18,918	55.2	47,350.46

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 17,784百万円 24年3月期 18,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3,500.00	3,500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,150	38.0	1,800	101.8	1,790	101.0	1,205	122.4	3,030.56
通期	52,400	28.7	6,000	47.5	5,870	50.8	3,820	75.1	9,607.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	422,616 株	24年3月期	422,616 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	25,000 株	24年3月期	25,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	397,616 株	24年3月期1Q	401,917 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	11
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は、国内が東日本大震災後の復興需要などにより底堅く推移したものの、欧州債務問題の長期化、米国や中国の景気減速など、必ずしも好ましいとは言えませんでした。また為替では、対ユーロで円高が急速に進行しました。しかしながら、IT分野に限って見れば、スマートフォンやタブレット端末が新しい製品カテゴリーとして急速に成長するなか、世界的なOSベンダーも自ら新規市場での地位確立に向けて製品ラインの拡充に取り組むなど、ユーザインターフェースに対する関心が高まってきております。

当社製品の市場においては、プロフェッショナル製品の分野では、映画やゲーム産業における3D化の進展や自動車など工業デザインの分野でもデジタルデザイン技術の利用拡大が見られました。コンシューマ製品の分野では、従来のイラスト作成や写真加工、Webデザインなどに加え、タブレット端末や電子書籍端末の普及によって、自然で直観的な書き入力へのニーズも高まりを見せています。また、ビジネス製品の分野では、医療、金融などの幅広い分野でペーパーレス化やセキュリティ向上のニーズが一層広がり、特に、デジタルサインを利用した電子決済は、個人情報保護や業務効率の向上、書類保管コストの削減など優れた効果が注目されています。コンポーネント分野においては、Windows OS搭載のタブレットPCに加えて、Google社のAndroid（アンドロイド）OSを搭載したスマートフォンやタブレット端末、電子書籍端末などにもペンやマルチタッチ技術の利用が拡大しており、当社のペン機能を搭載したSamsung社のスマートフォン Galaxy Note（ギャラクシーノート）は、この分野における新しいカテゴリーとして高い評価を得ております。

このような事業環境のもと、当社グループはさらなる成長を目指し、積極的なマーケティングや営業活動による売上の拡大、液晶ペンタブレット新製品の開発、タブレット端末向け製品ラインの拡大、ペンアプリケーション開発体制の強化などに努めました。また、中国・上海地域でのSCM（生産・物流管理）体制の強化、アジア・オセアニア地域でのERP（基幹業務）システムの展開、生産性と効率性の向上を目指したオフィス環境の刷新などに注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高が10,057,725千円（前年同期比37.3%増）となり、営業利益は830,081千円（同325.3%増）、経常利益は890,798千円（同375.2%増）、四半期純利益は642,311千円（前年同期は四半期純利益35,960千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、従来の「タブレット事業」は、当連結会計年度より「ブランド製品事業」に名称変更しております。

① ブランド製品事業

ブランド製品事業については、「Cintiq（シンティック）」シリーズの販売が好調に推移したことや「Bamboo Stylus（バンブースタイラス）」が引き続き好評を博したことから売上は前年同期を上回りました。プロフェッショナル製品に関しては、昨年9月に発表した最上位機種の新製品「Cintiq 24HD」の販売が堅調に推移し、売上を伸ばしました。コンシューマ製品に関しては、4月にタッチスクリーンにも紙にも対応できるiPad向けスタイラスペンの新商品「Bamboo Stylus Duo（バンブースタイラスデュオ）」を発表しました。既存モデルとともに、販売の拡大に貢献し、「Bamboo」シリーズの販売が順調に推移したことで相まって、コンシューマ製品全体で大きく売上を伸ばしました。ビジネス製品に関しては、電子認証用液晶サインタブレット「STU（エスティユー）」シリーズの販売が日本や欧州で伸張したことから売上は前年同期を上回りました。

地域別にみると、米州においては、ビジネス製品の売上が前年同期を下回ったものの、プロフェッショナル製品の「Cintiq」シリーズとコンシューマ製品の販売が大幅に増加したことから、売上は前年同期を上回りました。欧州においては、コンシューマ製品及び「STU」シリーズの販売が好調に推移し、売上を伸ばしました。日本国内においては、全製品ラインにおいて販売が増加し、順調に売上を伸ばしました。アジア・オセアニア地域においては、為替の影響を受けながらも全体として堅調に推移しました。

この結果、売上高は6,549,448千円（前年同期比19.3%増）、営業利益は1,038,398千円（同61.8%増）となりました。

② コンポーネント事業

コンポーネント事業については、Samsung社のスマートフォン Galaxy Note用のペン・センサーシステムの量産が好調に推移しました。製品開発においても新規センサーコントローラICの開発やMicrosoft社の次期OSであるWindows 8に対応したセンサーシステムの開発などを進めております。

この結果、売上高は3,359,110千円（前年同期比96.1%増）、営業利益は287,859千円（同308.1%増）となりました。

③ その他

ソフトウェア事業については、機能強化に伴う新規案件の獲得や主要代理店とのパートナーシップ強化による営業効率の向上により、順調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は149,167千円（前年同期比23.0%増）、営業利益は15,818千円（同46.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、29,119,934千円となり、前連結会計年度末に比べ5,009,464千円減少しました。主な減少は、剰余金の配当及び円高による換算金額の縮小などによる現金及び預金1,700,695千円、受取手形及び売掛金2,367,669千円です。

負債の残高は、11,229,165千円となり、前連結会計年度末に比べ3,982,338千円減少しました。主な減少は、支払手形及び買掛金2,466,524千円、未払法人税等858,064千円です。

純資産の残高は、17,890,769千円となり、前連結会計年度末に比べ1,027,126千円減少しました。主な減少は、剰余金の配当1,192,848千円です。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、1,700,695千円減少（前年同期は963,246千円減少）し、当第1四半期連結会計期間末では、10,269,178千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、108,648千円（前年同期は527,899千円の収入）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益891,147千円及び売上債権の減少額2,706,580千円であり、主な減少は、仕入債務の減少額2,301,936千円及び法人税等の支払額1,185,812千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、445,930千円（前年同期は373,146千円の使用）となりました。主な内訳は、金型及び基幹業務システム等の固定資産の取得による支出345,057千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,085,813千円（前年同期は1,058,314千円の使用）となりました。これは、配当金の支払額です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月26日に公表しました連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成24年7月30日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、ファブレス化がシステム面を含め完了したことに伴い、当社は製造機能よりもグループ統括本社としての機能が高まり、安定的に使用される資産が大部分を占めていることや、昨今の会計処理の国際的調和とグループの会計方針の統一の観点を総合的に勘案し、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法に変更することが、経済実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36,519千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,969,873	10,269,178
受取手形及び売掛金	7,174,640	4,806,971
商品及び製品	3,887,185	3,356,873
仕掛品	377,985	393,808
原材料及び貯蔵品	812,756	1,090,337
その他	3,284,057	2,488,721
貸倒引当金	△16,480	△12,225
流動資産合計	27,490,016	22,393,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,577,106	1,555,246
その他（純額）	2,040,006	2,084,626
有形固定資産合計	3,617,112	3,639,872
無形固定資産		
のれん	46,905	41,493
その他	2,430,256	2,392,871
無形固定資産合計	2,477,161	2,434,364
投資その他の資産		
その他	560,970	667,506
貸倒引当金	△15,861	△15,471
投資その他の資産合計	545,109	652,035
固定資産合計	6,639,382	6,726,271
資産合計	34,129,398	29,119,934
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,307,536	5,841,012
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	1,375,072	517,008
賞与引当金	613,708	299,176
役員賞与引当金	89,174	78,806
資産除去債務	60,800	60,800
その他	3,149,516	2,817,245
流動負債合計	14,195,806	10,214,047
固定負債		
退職給付引当金	511,261	536,638
資産除去債務	15,495	15,451
その他	488,941	463,029
固定負債合計	1,015,697	1,015,118
負債合計	15,211,503	11,229,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	4,044,882	4,044,882
利益剰余金	14,776,193	14,225,656
自己株式	△2,287,245	△2,287,245
株主資本合計	20,737,299	20,186,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,443	2,533
為替換算調整勘定	△1,918,442	△2,405,027
その他の包括利益累計額合計	△1,909,999	△2,402,494
新株予約権	90,595	106,501
純資産合計	18,917,895	17,890,769
負債純資産合計	34,129,398	29,119,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,323,419	10,057,725
売上原価	3,954,180	5,694,420
売上総利益	3,369,239	4,363,305
販売費及び一般管理費	3,174,053	3,533,224
営業利益	195,186	830,081
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,836	13,186
為替差益	—	44,573
その他	3,771	6,808
営業外収益合計	6,607	64,567
営業外費用		
支払利息	1,796	1,848
為替差損	7,859	—
その他	4,670	2,002
営業外費用合計	14,325	3,850
経常利益	187,468	890,798
特別利益		
固定資産売却益	—	717
特別利益合計	—	717
特別損失		
固定資産売却損	916	163
固定資産除却損	25	205
厚生年金基金脱退損失	131,175	—
その他	18,696	—
特別損失合計	150,812	368
税金等調整前四半期純利益	36,656	891,147
法人税等	696	248,836
少数株主損益調整前四半期純利益	35,960	642,311
四半期純利益	35,960	642,311

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,960	642,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,910
為替換算調整勘定	△114,619	△486,585
その他の包括利益合計	△114,619	△492,495
四半期包括利益	△78,659	149,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78,659	149,816
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,656	891,147
減価償却費	198,513	249,341
株式報酬費用	12,472	15,906
引当金の増減額(△は減少)	△111,115	△294,178
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△7,323	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△13,296	—
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	131,175	—
受取利息及び受取配当金	△2,836	△13,186
支払利息	1,796	1,848
売上債権の増減額(△は増加)	△120,026	2,706,580
たな卸資産の増減額(△は増加)	312,411	△55,026
仕入債務の増減額(△は減少)	12,224	△2,301,936
その他	324,150	82,583
小計	774,801	1,283,079
利息及び配当金の受取額	2,836	13,257
利息の支払額	△1,825	△1,876
災害損失の支払額	△2,045	—
事業整理損失の支払額	△13,296	—
法人税等の支払額	△232,572	△1,185,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,899	108,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△372,936	△345,057
敷金及び保証金の差入による支出	△1,642	△122,322
敷金及び保証金の回収による収入	498	2,128
その他	934	19,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,146	△445,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,162	—
配当金の支払額	△1,061,476	△1,085,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,058,314	△1,085,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59,685	△277,600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△963,246	△1,700,695
現金及び現金同等物の期首残高	10,454,820	11,969,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,491,574	10,269,178

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,488,844	1,713,293	7,202,137	121,282	7,323,419	—	7,323,419
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,488,844	1,713,293	7,202,137	121,282	7,323,419	—	7,323,419
セグメント利益	641,854	70,537	712,391	29,680	742,071	△546,885	195,186

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。

2. セグメント利益の調整額△546,885千円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,549,448	3,359,110	9,908,558	149,167	10,057,725	—	10,057,725
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,549,448	3,359,110	9,908,558	149,167	10,057,725	—	10,057,725
セグメント利益	1,038,398	287,859	1,326,257	15,818	1,342,075	△511,994	830,081

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。

2. セグメント利益の調整額△511,994千円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載したとおり、当社の有形固定資産の減価償却方法は、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「ブランド製品事業」で24,672千円、「コンポーネント事業」で9,380千円、「その他」で583千円、「調整額」に含まれる各報告セグメントに帰属しない管理部門で1,884千円増加しております。

(7) 重要な後発事象

(新株予約権の発行)

当社は、平成24年7月30日開催の取締役会において、平成24年6月22日開催の定時株主総会で承認された、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権の発行について、下記のとおり決議いたしました。

1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数は1株とする。

総数は2,990個とする。

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少した場合は、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

2. 新株予約権割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役	5名	220個
当社執行役員	4名	140個
当社従業員	90名	1,360個
当社関係会社取締役	2名	70個
当社関係会社従業員	84名	1,200個

3. 新株予約権を割り当てる日

平成24年8月16日

4. 新株予約権と引換えに払込む金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合は、その前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値）に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

6. 新株予約権を行使することができる期間

平成26年8月17日から平成29年8月16日まで

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

8. 新株予約権の行使の条件

- ① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ② 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、執行役員又は従業員等であることを要する。
- ③ 新株予約権の相続は、これを認めない。
- ④ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

4. 補足情報

平成25年3月期 第1四半期決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	25年3月期	24年3月期	対前年同期増減		25年3月期	24年3月期	対前年同期増減		
	1Q実績	1Q実績	金額	率	通期予想(期初予想)	通期実績	金額	率	
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		
売上	10,058	7,323	2,735	37.3%	52,400	(50,400)	40,706	11,694	28.7%
営業利益	830	195	635	325.3%	6,000	(5,600)	4,067	1,933	47.5%
(営業利益率)	8.3%	2.7%			11.5%	11.1%	10.0%		
経常利益	891	187	704	375.2%	5,870	(5,570)	3,892	1,978	50.8%
(経常利益率)	8.9%	2.6%			11.2%	11.1%	9.6%		
当期純利益	642	36	606	--	3,820	(3,600)	2,181	1,639	75.1%
(当期純利益率)	6.4%	0.5%			7.3%	7.1%	5.4%		
P/L換算為替レート(期中平均)									
(USドル)	80.40	81.71	-1.31	-1.6%	76.99	(75.00)	79.30	-2.31	-2.9%
(ユーロ)	103.35	118.11	-14.76	-12.5%	98.01	(100.00)	110.17	-12.16	-11.0%

注) 24年8月以降の前提為替レートは1ドル75円、1ユーロ95円

(2) 事業別売上

	25年3月期	24年3月期	対前年同期増減		25年3月期	24年3月期	対前年同期増減		
	1Q実績	1Q実績	金額	率	通期予想(期初予想)	通期実績	金額	率	
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		
ブランド製品事業	6,550	5,489	1,061	19.3%	31,240	(31,800)	28,507	2,733	9.6%
コンポーネント事業	3,359	1,713	1,646	96.1%	20,560	(18,000)	11,683	8,877	76.0%
その他の事業	149	121	28	23.0%	600	(600)	516	84	16.4%
合計	10,058	7,323	2,735	37.3%	52,400	(50,400)	40,706	11,694	28.7%

(3) 製品ライン別売上

	25年3月期		24年3月期		対前年同期増減		25年3月期	24年3月期	対前年同期増減			
	1Q実績		1Q実績		金額				金額		率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			百万円	百万円		
ブランド製品事業	6,550	5,489	1,061	19.3%	31,240	(31,800)	28,507	2,733	9.6%			
プロフェッショナル製品	3,360	3,013	347	11.5%	16,700	(17,500)	15,381	1,319	8.6%			
ペンタブレット	2,260	2,273	-13	-0.6%	10,800	(11,100)	10,044	756	7.5%			
(日本)	397	389	8	2.2%			1,769					
(米国)	733	709	24	3.4%			3,169					
(ドイツ)	515	586	-71	-12.2%			3,115					
(アジア・オセアニア)	615	589	26	4.4%			1,991					
液晶タブレット	1,100	740	360	48.7%	5,900	(6,400)	5,337	563	10.5%			
(日本)	250	96	154	159.3%			924					
(米国)	443	345	98	28.5%			2,287					
(ドイツ)	227	227	0	-0.1%			1,536					
(アジア・オセアニア)	180	72	108	151.6%			590					
コンシューマ製品	2,599	1,919	680	35.4%	11,440	(10,100)	10,138	1,302	12.8%			
(日本)	557	468	89	19.0%			2,169					
(米国)	831	494	337	68.4%			2,844					
(ドイツ)	789	501	288	57.2%			3,394					
(アジア・オセアニア)	422	456	-34	-7.4%			1,731					
ビジネス製品	591	557	34	6.1%	3,100	(4,200)	2,988	112	3.7%			
(日本)	228	211	17	8.0%			1,154					
(米国)	75	130	-55	-42.6%			706					
(ドイツ)	228	157	71	45.2%			854					
(アジア・オセアニア)	60	59	1	2.9%			274					
コンポーネント事業	3,359	1,713	1,646	96.1%	20,560	(18,000)	11,683	8,877	76.0%			
(日本)	3,356	1,701	1,655	97.3%			11,622					
(米国)	1	7	-6	-93.3%			52					
(ドイツ)	2	5	-3	-59.9%			9					
その他の事業	149	121	28	23.0%	600	(600)	516	84	16.4%			
電気設計CAD他	149	121	28	23.0%			516					
(日本)	149	121	28	23.0%			516					
合計	10,058	7,323	2,735	37.3%	52,400	(50,400)	40,706	11,694	28.7%			

注) 平成25年3月期より「タブレット事業」を「ブランド製品事業」に名称変更しています。

注) 25年3月期通期予想の()内は、平成24年7月30日付の業績予想修正前の期初予想数字を表示しています。

(4) 現地法人別売上

	25年3月期	24年3月期	対前年同期増減		25年3月期	24年3月期	対前年同期増減	
	1Q実績	1Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
日本	4,938	2,986	1,952	65.4%			18,152	
米国	2,083	1,685	398	23.6%			9,060	
ドイツ	1,760	1,478	282	19.1%			8,909	
アジア・オセアニア	1,277	1,175	102	8.7%			4,585	
合計	10,058	7,323	2,735	37.3%	52,400	40,706	11,694	28.7%

注) 日本は台湾地域、ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポールの現地法人の合計です。

(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	25年3月期	24年3月期	対前年同期増減		25年3月期	24年3月期	対前年同期増減		
	1Q実績	1Q実績	金額	率	通期予想(期初予想)	通期実績	金額	率	
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		
設備投資金額	301	249	52	20.7%	1,700	(1,550)	1,381	319	23.1%
減価償却費	249	199	50	25.6%	1,050	(1,290)	1,068	-18	-1.7%
研究開発費	454	408	46	11.4%	2,200	(2,300)	1,842	358	19.4%

注) 設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。